

2022年10月7日
i-Construction推進コンソーシアム
第8回企画委員会
資料-1

i-Construction、インフラ分野のDXの 推進について

前回企画委員会における主なご意見と対応状況

主なご意見		対応状況
①	i-Constructionの対象概念が「未来の土木をつくる」という次の段階になってきていることを明示すべき	<ul style="list-style-type: none"> ➤ i-Constructionの取組は着実に進捗 ➤ 令和4年3月に、インフラDX全般の施策の工程付きで「インフラ分野のDXアクションプラン」としてとりまとめ ➤ 8月にはネクストステージとして次の段階へと進めることを確認
②	デジタル技術を導入するだけでなく、具体的な効果をあげていくべき	
③	i-Constructionで実施できることのリスト化、見える化をしていくべき	
④	使いやすいUI等をつくり、展開していくべき	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和4年3月に、国土交通データプラットフォーム Ver.2.1を公開し、フリーワード検索を可能に
⑤	チャレンジしていることを評価する文化にしていくべき	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国交省の取組拡大や近年の応募実績を踏まえて、i-Construction大賞をインフラDX大賞に改称予定

- 直轄土木工事のICT施工の実施率は年々増加してきており、2021年度は公告件数の約8割で実施。
- 都道府県・政令市におけるICT土工の公告件数・実施件数ともに増加している。

＜国土交通省の実施状況＞

単位：件

工種	2016年度 [平成28年度]		2017年度 [平成29年度]		2018年度 [平成30年度]		2019年度 [令和元年度]		2020年度 [令和2年度]		2021年度 [令和3年度]	
	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施
土工	1,625	584	1,952	815	1,675	960	2,246	1,799	2,420	1,994	2,313	1,933
舗装工	—	—	201	79	203	80	340	233	543	342	384	249
浚渫工(港湾)	—	—	28	24	62	57	63	57	64	63	74	72
浚渫工(河川)	—	—	—	—	8	8	39	34	28	28	42	41
地盤改良工	—	—	—	—	—	—	22	9	151	123	189	162
合計	1,625	584	2,175	912	1,947	1,104	2,397	1,890	2,942	2,396	2,685	2,264
実施率	36%		42%		57%		79%		81%		84%	

※「実施件数」は、契約済工事におけるICTの取組予定(協議中)を含む件数を集計。
 ※複数工種を含む工事が存在するため、合計欄には重複を除いた工事件数を記載。
 ※営繕工事を除く。

＜都道府県・政令市の実施状況＞

単位：件

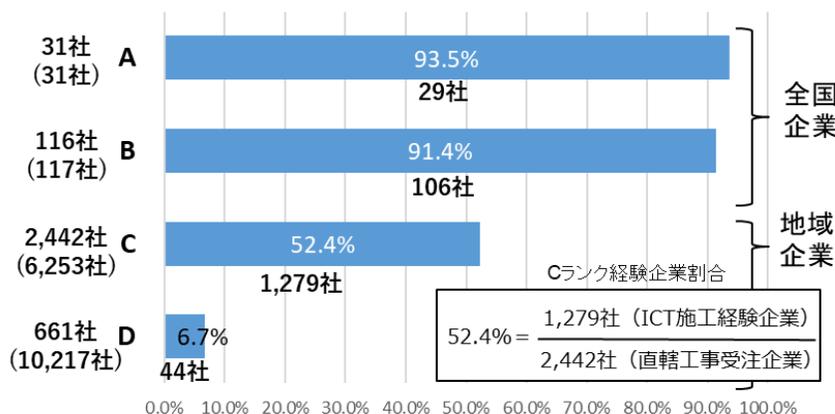
工種	2016年度 [平成28年度]	2017年度 [平成29年度]		2018年度 [平成30年度]		2019年度 [令和元年度]		2020年度 [令和2年度]		2021年度 [令和3年度]	
	公告件数	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施
土工	84	870	291	2,428	523	3,970	1,136	7,811	1,624	11,841	2,454
実施率		33%		22%		29%		21%		21%	

- 地域を地盤とするC、D等級の企業※において、ICT施工を経験した企業は、受注企業全体の約半分
- 2021年度にICT施工を新たに経験した企業は270者(2019年度→2020年度:58者)となった。
- 更なる生産性向上を図るため、引き続き中小企業への拡大が必要

※直轄工事においては、企業の経営規模等や、工事受注や総合評価の参加実績を勘案し、企業の格付け(等級)を規定

<ICT施工の経験企業の割合>

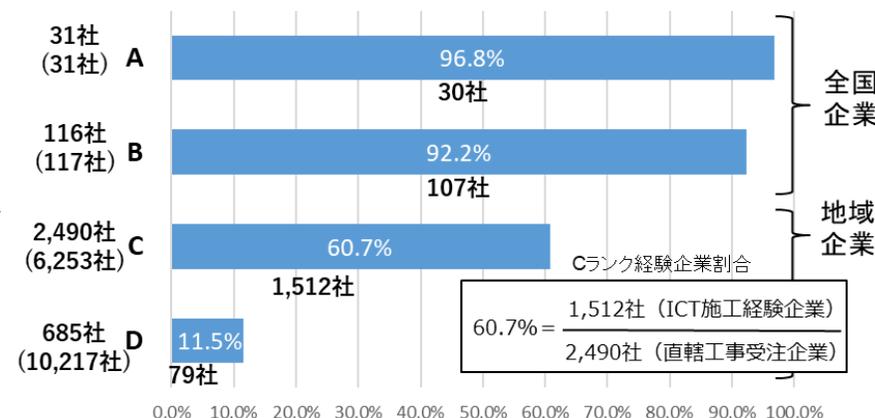
■ 一般土木工事の等級別ICT施工経験割合
(2016年度～2020年度の直轄工事受注実績に対する割合)



数値は等級毎の2016年度以降の直轄工事を受注した業者数
()内は一般土木の全登録業者数

- ・各地方整備局のICT活用工事実績リストより集計
- ・単体企業での元請け受注工事のみを集計
- ・北海道、沖縄は除く
- ・対象期間は2016年～
- ・業者等級は2021・2022資格者名簿より集計

■ 一般土木工事の等級別ICT施工経験割合
(2016年度～2021年度の直轄工事受注実績に対する割合)



数値は等級毎の2016年度以降の直轄工事を受注した業者数
()内は一般土木の全登録業者数

- ・各地方整備局のICT活用工事実績リストより集計
- ・単体企業での元請け受注工事のみを集計
- ・北海道、沖縄は除く
- ・対象期間は2016年～
- ・業者等級は2021・2022資格者名簿より集計

○国交省では、ICTの活用のための基準類を拡充してきており、構造物工へのICT活用を推進。
 ○今後、中小建設業がICTを活用しやすくなるように小規模工事への更なる適用拡大を検討

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (予定)
ICT土工							
	ICT舗装工(平成29年度:アスファルト舗装、平成30年度:コンクリート舗装)						
	ICT浚渫工(港湾)						
	ICT浚渫工(河川)						
		ICT地盤改良工(令和元年度:浅層・中層混合処理、令和2年度:深層混合処理)					
		ICT法面工(令和元年度:吹付工、令和2年度:吹付法砕工)					
		ICT付帯構造物設置工					
			ICT舗装工(修繕工)				
			ICT基礎工・ブロック据付工(港湾)				
				ICT構造物工 (橋脚・橋台)(基礎工) (橋梁上部、基礎工拡大)			
				ICT海上地盤改良工(床掘工・置換工)			
					小規模工事へ拡大 (小規模土工) (排水構造物等)		
			民間等の要望も踏まえ更なる工種拡大				

ICT建設機械認定制度

- ICT施工の中小企業等への普及拡大に向け、従来の建設機械に後付けで装着する機器を含め、必要な機能等を有する建設機械を認定し、その活用を支援
- 今回、10月5日付でICT建設機械※（後付装置含む）として65件を認定

※ I C T 建設機械とは、建設機械に工事の設計データを搭載することで、運転手へ作業位置をガイドする機能や運転手の操作の一部を自動化する機能を備えた建設機械

■主な I C T 建設機械

ICTバックホウ



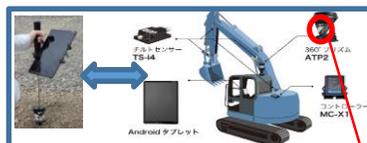
ICTブルドーザ



ICT振動ローラ



ICTE-タグラダ



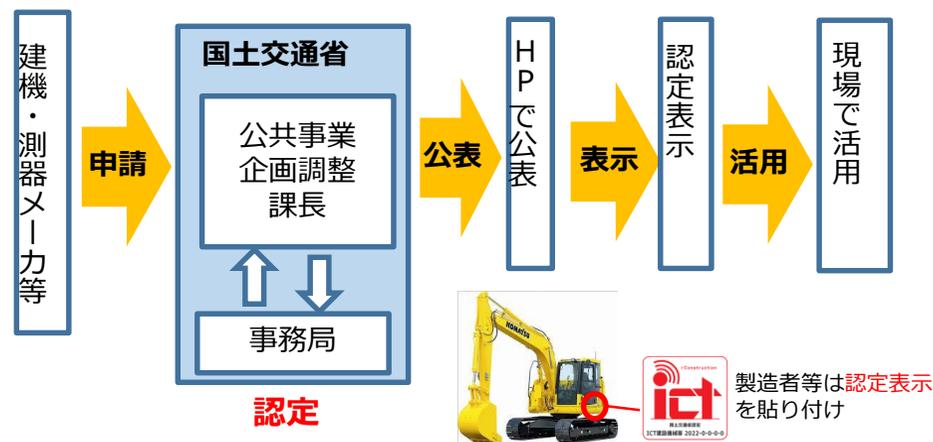
ICT後付け機器認定イメージ



ICT建機認定イメージ

【ICT建設機械等認定イメージ】

■認定フロー



■認定表示

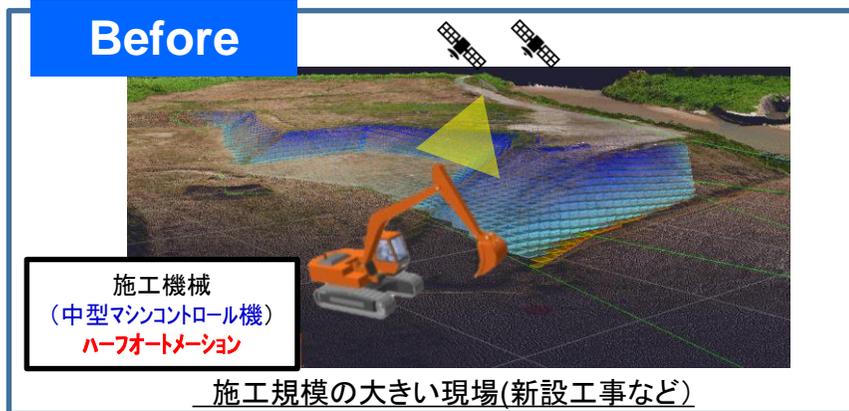


情報通信技術 (Information and Communication Technology) の略称であるICTの小文字「ict」をメカニカルなデザインで表現しつつ、上部には情報通信の要である電波、「ict」の下部をつなぐ横線はICT建設機械が作り上げる土木建設を表しています。配色である白地に赤は日本をイメージしています。

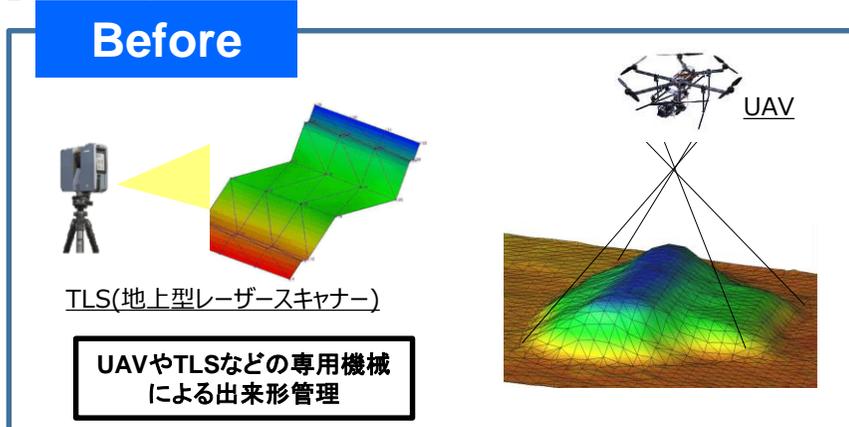
(年度) - (整理番号) - (建設機械自体 Or 後付け装置) - (建設機械の種類) - (機能) - (法の公表の有無) - (精度確認方)

- 地方自治体発注工事を主体とする中小企業にICT施工を普及させるため施工規模等に応じたICT建設機械の使い分けが必要
- 地方自治体発注工事では、中型のICT建設機械による施工が困難な小規模現場も多く、小規模現場におけるICT施工の導入促進に向け、小型マシンガイダンスバックホウによるICT施工の実施要領等を令和4年度より適用
- また都市部や市街地で行う工事ではドローンやTLS等を用いた計測が困難であり、スマホなどのモバイル端末を活用し小規模現場における出来形管理の要領を令和4年度より適用

【小規模な建設現場に対応したICT施工】



【スマホなどの汎用モバイル機器を活用した出来形管理のデジタル化】

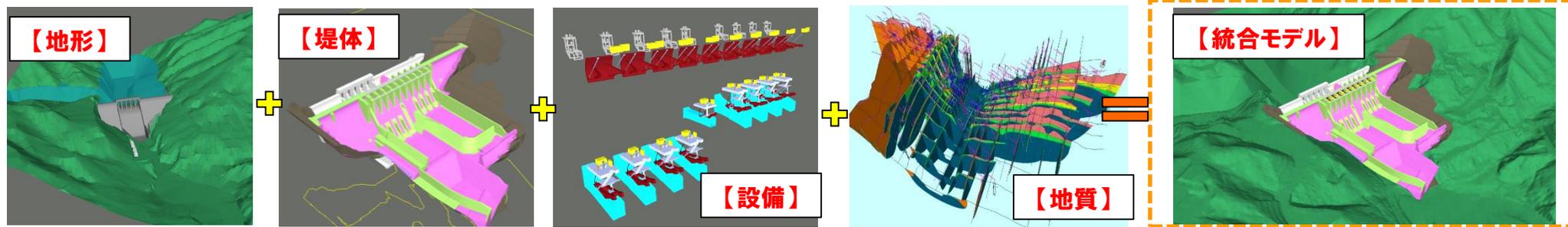


既設ダムの再開発において、統合モデルを用いた設計、施工、管理の各段階における情報の一元化。

統合モデルの活用（関係者協議、広報）

- 土砂搬出に係る関係者協議のため、地質区分等を地質モデルとして統合モデルに反映
- 地質モデルは土配計画等にも活用可能
- 新丸山ダム建設により、今後既設丸山ダムの一般公開が不可。バーチャル見学ができるコンテンツをHPで公開。

複数の業務・地質調査の最新の状況を**一元的に集約**。年度間の引き継ぎ迅速化、情報もれの防止の効果も期待される。



地質3Dモデル（原石山）の作成

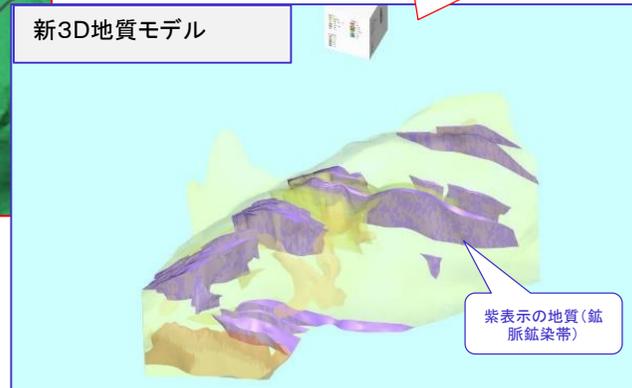
丸山ダムバーチャルダムツアーの構築

従来地質モデル



- 本体工事に必要な骨材選定の活用
- 重金属の有無による土捨て場選定の活用

新3D地質モデル



従来モデルだとボーリング箇所の地質情報を点と点で結んだモデルとなっているためボーリング箇所間の部分がモデル化出来ない

紫表示の地質(鉍脈鉍染帯)



- ドローン等で撮影した写真を組み合わせることにより3Dモデルを作成。
- 各地点で説明コメントを入れることによりダム見学時の職員による説明を再現



i-Construction大賞について

○建設現場の生産性向上(i-Construction)の優れた取組を表彰し、ベストプラクティスとして広く紹介することにより、i-Constructionを推進することを目的に、平成29年度に「i-Construction大賞」を創設。
 ○令和3年度の受賞者として、計22団体(国土交通大臣賞 5団体、優秀賞 17団体)を決定し、授与式を開催。

令和3年度 受賞団体

○工事・業務部門

表彰の種類	団体名	発注地等
国土交通大臣賞	中電技術コンサルタント株式会社	近畿
優秀賞	株式会社玉川組	開発局
優秀賞	株式会社本間組 東北支店	東北
優秀賞	清水・五洋特定建設工事共同企業体	関東
優秀賞	アジア航測株式会社	関東
優秀賞	真柄建設株式会社	石川県
優秀賞	朝日丸建設株式会社	中部
優秀賞	ユウテック株式会社	三重県
優秀賞	株式会社 第一土木	近畿
優秀賞	株式会社増岡組	中国
優秀賞	パシフィックコンサルタンツ株式会社	中国
優秀賞	東亜建設工業株式会社 四国支店	四国
優秀賞	大成・IHIインフラ・八方地域維持型建設共同企業体	九州
優秀賞	株式会社ホープ設計	沖縄

○地方公共団体等の取組部門

表彰の種類	団体名	地域
国土交通大臣賞	栃木県	関東
優秀賞	札幌市	北海道
優秀賞	貝塚市	近畿

○i-Construction推進コンソーシアム会員の取組部門

表彰の種類	団体名	本社所在地
国土交通大臣賞	スキャン・エクス株式会社	東京都
国土交通大臣賞	株式会社大林組	東京都
国土交通大臣賞	株式会社アンドパッド	東京都
優秀賞	株式会社加藤組	広島県
優秀賞	清水建設株式会社	東京都



【中電技術コンサルタント株式会社】



【栃木県】



【スキャン・エクス株式会社】



【株式会社大林組】



【株式会社アンドパッド】



令和4年度は、募集対象を拡大しインフラDXの取組も含めて表彰するとともに、スタートアップ企業の取組の後押しをするため
 ・「i-Construction大賞」から「インフラDX大賞」に改称
 ・i-Constructionコンソーシアム会員部門に「スタートアップ 奨励賞」を新設することを予定。

i-Construction

- ・ 2015年12月 **i-Construction委員会 設置**
⇒ i-Construction の基本方針や推進方策を検討するため設置
- ・ 2016年4月 **石井国土交通大臣（当時）へ、i-Construction委員会 報告書を手交**
⇒ 3つのトップランナー施策として、①ICT の全面的な活用（ICT 土工）、
②全体最適の導入（コンクリート工の規格の標準化等）、③施工時期の
平準化を設定し、それぞれについて取り組むべき事項を整理
- ・ 2016年8月 **未来投資会議において、安倍総理大臣（当時）から、
「建設現場の生産性を2025年度までに2割向上を目指す」方針が提示**

インフラDX

- ・ 2020年7月 **国土交通省インフラ分野のDX推進本部の設置**
⇒データとデジタル技術を活用し、業務そのものや、組織、プロセス、建設業や
国土交通省の文化・風土や働き方を変革し、インフラへの国民理解を促進、
安全・安心で豊かな生活を実現すべく、省横断的な取り組み推進するため設置
- ・ 2021年2月 **インフラ分野のDX施策の取りまとめ**
⇒国土交通省が取り組むインフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション施策に関して、
個別施策ごとの取組概要をとりまとめ
- ・ 2022年3月 **インフラ分野のDXアクションプランの策定**
⇒上記で取りまとめたDX施策について、個別施策を充実させるとともに、利用者目線で実現
できる姿、工程を具体化して実行計画として取りまとめ

インフラ分野のDX(業務、組織、プロセス、文化・風土、働き方の変革)

インフラの利用・サービスの向上

インフラの整備・管理等の高度化

ハザードマップ(水害リスク情報)の3D表示



リスク情報の3D表示によりコミュニケーションをリアルに

特車通行手続の即時処理

河川利用等手続きのオンライン24時間化

デジタルツイン



デジタルデータの連携

i-Construction(建設現場の生産性向上)

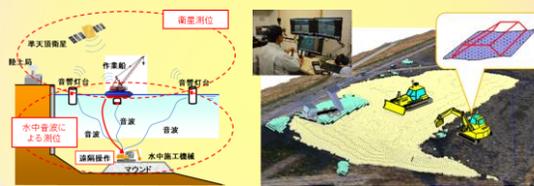
ICT施工



【3次元測量】
あらゆる建設生産プロセスでICTを全面的に活用

【ICT建機による施工】

建機の自動化・自律化



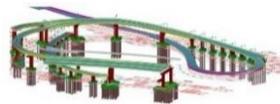
自律施工技術・自律運転を活用した建設生産性の向上

コンクリート工の規格の標準化



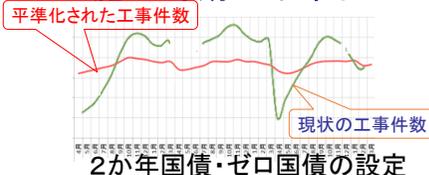
定型部材を組み合わせた施工

BIM/CIM



受発注者共に設計・施工の効率化・生産性向上

施工時期の平準化



バーチャル現場



VRでの現場体験、3Dの設計・施工協議の実現

地下空間の3D化

所有者と掘削事業者の協議・立会等の効率化

AIを活用した画像判別



AIにより交通異常検知の判断・点検等を効率化

建設業界 建機メーカー
建設コンサルタント 等

ソフトウェア、通信業界
サービス業界 占有事業者

インフラ分野の Digital X formation

～デジタル技術の活用で、従来の「常識」を変革し、インフラまわりをスマートに～

Digital

X formation



より便利に

手続きなどいつでもどこでも気軽にアクセス

- 24時間 365日
- ワンストップ
- リモート化、タッチレス

より理解しやすく

コミュニケーションをよりリアルに

- ビッグデータのフル活用
- 三次元の図面/映像
- AR/VR

少人数・短時間で効率的に

現場にいなくても現場管理が可能に

- 自動化・自律化
- 遠隔化
- 省人化

・・・etc

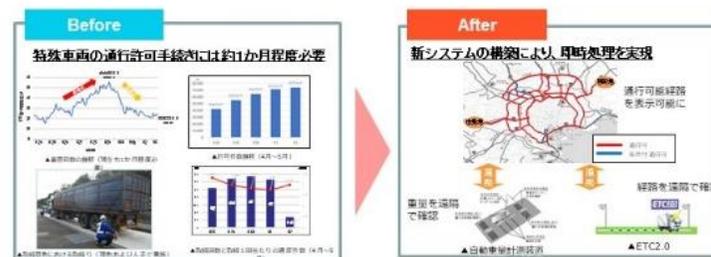
○令和4年3月30日に、53の個別施策について取組概要や令和7年度までの具体的な工程を明らかにした「インフラ分野のDXアクションプラン」を策定。



表紙

1-1 物流生産性の向上のための特殊車両の新たな通行制度等

- 概要**
- 道路利用者等の生産性向上のため、道路空間に関わる行政手続きの効率化・即時処理を実現。
 - 特殊車両の新たな通行制度（即時処理）を令和4年4月1日から実用化。道路占用許可や特定車両停留施設の停留許可手続きについても、デジタル化・スマート化を推進。



工程表	令和3年度（現在）	令和4年度	令和5～7年度	目指す姿
物流生産性の向上のための特殊車両の新たな通行制度等	<ul style="list-style-type: none"> ● 特殊車両の新たな通行制度（即時処理）の実用化 ✓ 新システムの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 同左（継続） ✓ 新システムの運用開始 ✓ 新システムの高度化 ✓ 道路構造等の情報の電子データ化 ● 道路占用許可や特定車両停留施設の停留許可手続きのデジタル化・スマート化 ✓ オンライン申請システムの改修・開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 同左（継続） ✓ 新システムの高度化 ✓ 道路構造等の情報の電子データ化 ● 同左（継続） ✓ システム設計、構築、改修、運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル化の推進による新たな特殊車両通行制度の導入により、特殊車両通行手続きの効率化、迅速化を図り物流生産性を向上 ● デジタル化の推進により、道路利用に係る行政手続きの迅速化を、社会経済活動の生産性を向上
上記の取り組みにより、利用者目線で実現されるもの		<ul style="list-style-type: none"> ● ETC2.0を搭載した車両の特殊車両通行確認のオンライン申請・即時処理開始（令和4年4月～） ✓ 新システムの高度化による利便性向上 ✓ 道路構造等の電子データ化による適用路線拡大 <p>（管理者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル化による行政手続きの効率化（令和4年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路占用許可や特定車両停留施設の停留許可のオンライン申請・許可取得等開始 	

1990年代

①無人化施工



目的: 人が立入れない
危険な現場での作業確保
技術: 遠隔操作のための通信技術



2000年代

②ICT施工



目的: 土工を中心とした生産性向上
技術: 3D設計データによるオペレータ支援(マシンコントロール等)

BIM/CIMの原則導入

2020年(現在)

大容量・低遅延が可能な5Gへ

③自動化施工



目的: 単純・単調作業の自動化による生産性向上
技術: 人に代わりソフトウェアが建機を操縦
自動操縦時の安全確保+施工品質管理

AI(人工知能)の導入

産学官からなる分野横断的な「建設機械施工の自動化・自律化協議会」を令和4年3月に設置
安全対策や関連基準の整備・策定計画を令和4年6月に策定

2025年以降

④DXIによる自律施工の実現

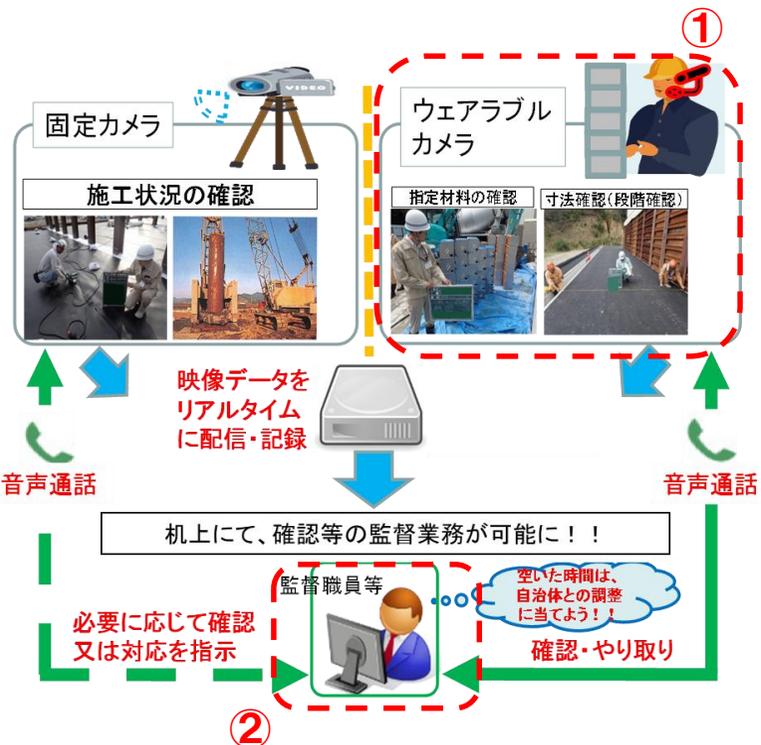
目的: 担い手不足への対応
技術: データを活用した建設現場マネジメントの最適化
ソフトウェアとセンシング技術による複数建機の連動作業の自動化



- 「建設現場における遠隔臨場の試行方針」を定め、令和2年度は直轄工事において計760件、令和3年度は約2,700件の遠隔臨場の試行を実施。
- 「建設現場における遠隔臨場の実施要領」及び「同監督検査実施要領」を令和4年3月に策定し、令和4年度は原則全ての直轄土木工事において適用することとした。

概要

立会状況



実施状況



①ウェアラブルカメラ装着状況



②監督員(発注者)の確認状況



①臨場(受注者)の状況



②詰所でのリアルタイム確認



現地の測定状況をモニターに映す

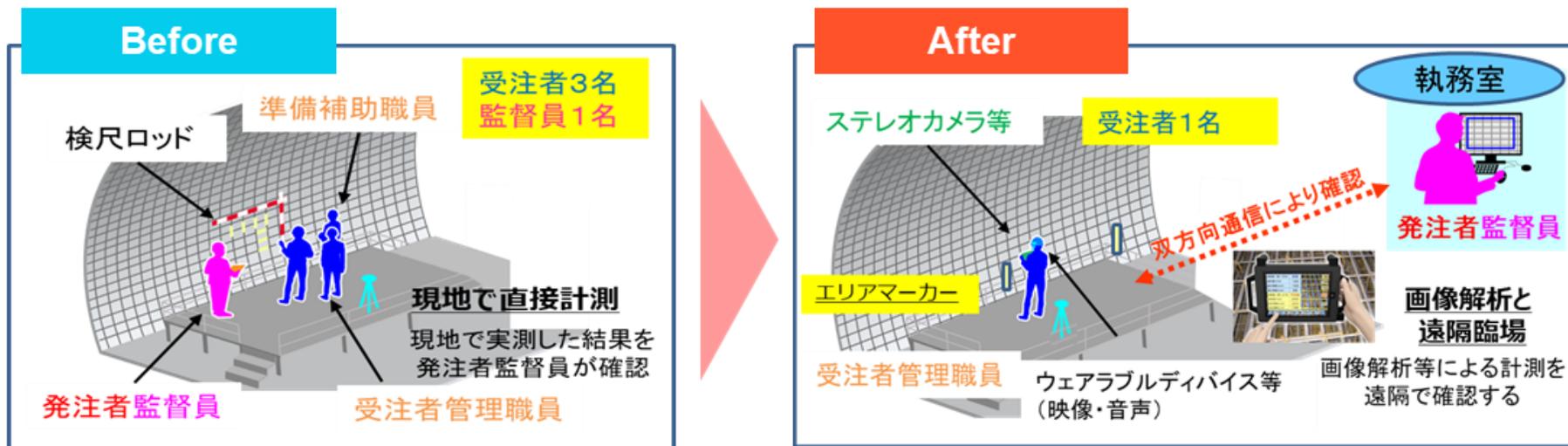
【効果】

従来、発注者職員が現場に向かい臨場で確認していた事項を、遠隔(リモート)で確認可能。
 →人との接触を最小限に抑えることが可能に!

デジタルデータを活用した配筋確認の省力化

概要

- 配筋の出来形確認はこれまで、現地で直接計測し、確認を行っていたが、画像解析により計測した結果を遠隔で確認できるようにし、効率化を図る。令和4年度までにICT技術を活用した測定方法の実施要領を策定し、令和5年度を目標に社会実装を目指す。



デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測の試行要領(案)
<https://www.mlit.go.jp/tec/content/001413510.pdf>



荒川3D河川管内図

○荒川下流河川事務所では、全国で初めて三次元の河川管内図『荒川3D河川管内図（下流域）』を公表しました。

○荒川3D河川管内図は荒川下流域の様々なデータを三次元で立体的に表現し“いつでも、誰にでも”わかりやすく表示するwebアプリケーションです。



- 国土交通省が多く保有するデータと民間等のデータを連携し、国土交通省の施策の高度化や産学官連携によるイノベーションの創出を目指す取り組み
- 同一の地図上で一括した表示・検索・ダウンロードを可能とする、分野間データ連携基盤として構築を進めている（2022年度の概成を目標）

■ 概要

2020年4月に一般公開開始、
順次データ連携拡充



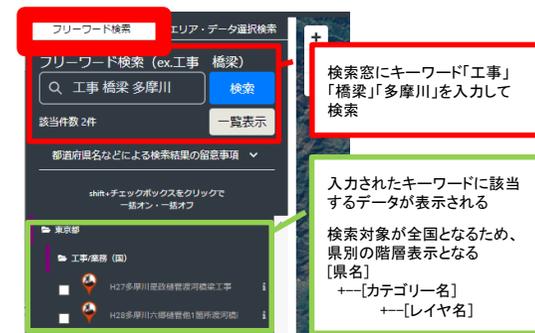
国土交通データプラットフォーム上での
3次元都市モデルや道路交通センサ等の表示イメージ



工事情報や3次元データ等の検索、表示、ダウンロードが可能

■ 機能拡充

エリア・データ選択による検索に加え、複数の
キーワード入力によるフリーワード検索が可能



■ 主な連携データ ※2022年8月時点（一部連携も含む）

国土に関するデータ	経済活動に関するデータ	自然現象に関するデータ
①電子成果品※1 （工事基本情報） ②維持管理情報※1 ③国土地盤情報 ④基盤地図情報 ⑤国土数値情報 ⑥3D都市モデル ⑦海洋状況表示システム （海しる）	①道路交通センサ ②全国幹線旅客純流動調査データ ③訪日外国人流動データ ④公共交通に関するデータ※2 ⑤民間企業等の保有する人流データ※2	①気象データ ②水文水質データ ③SIP4D（基盤的防災情報 流通ネットワーク）※2

※1 地方公共団体の保有するデータも含む

※2 国土交通省以外の機関が保有するデータ

■ 今後の取組

- ・データ連携の更なる拡充、データ更新や同期の効率化
- ・利活用事例収集（土木学会インフラデータチャレンジと連携）
- ・検索や結果表示、データ閲覧、データ取得が容易になる
ユーザーインターフェースへの改良



令和3年度まで

インフラ分野のDXの推進に向けた実行計画を取りまとめ

国土交通省のインフラ分野のDXの推進に向け、各施策の「アクションプラン」を策定

- インフラ分野のDXの全体像を整理
- 国土交通省が取り組む個別施策を3つの柱で構成
 - ①行政手続きのデジタル化、②情報の高度化とその活用
 - ③現場作業の遠隔化・自動化・自律化
- DX実現に向けた各施策の「目指すべき姿」、「工程」等を、実行計画として取りまとめ、令和4年度から具体的な取組を推進



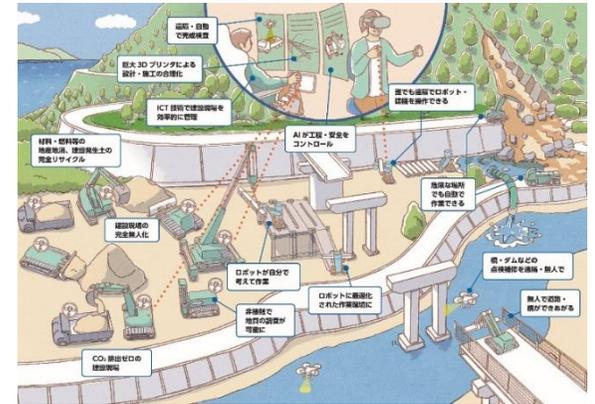
インフラ分野のDX
アクションプラン
(2022年3月策定)

令和4年度

本格的な変革に向けた挑戦

Society5.0及び国土交通省技術基本計画で示した「20～30年後の将来の社会イメージ」の実現を目指した、取組の深化、**分野網羅的**、**組織横断的**な取組への**挑戦**を開始

- **分野網羅的**に取り組む
(インフラ分野全般を網羅してDXを推進)
 1. インフラの**作り方**の変革
 2. インフラの**使い方**の変革
 3. インフラまわりの**データの伝え方**の変革
- **組織横断的**に取り組む
(技術の横展開、シナジー効果の期待等)



技術により実現を目指す将来の社会イメージ(建設現場)の例
(第5期 国土交通省技術基本計画より)

分野網羅的、組織横断的な取組に挑戦

インフラ分野全般でDXを推進するため **分野網羅的** に取り組む

業界内外・産学官も含めて

組織横断的

に取り組む

①「インフラの作り方」の変革

～現場にいなくても
現場管理が可能に～

インフラ建設現場（調査・測量、設計、施工）の生産性を飛躍的に向上させるとともに、安全性の向上、手続き等の効率化を実現する

自動化建設機械による施工



公共工事に係るシステム・手続きや、工事書類のデジタル化等による作業や業務効率化に向けた取組実施

- ・次期土木工事積算システム等の検討
- ・ICT技術を活用した構造物の出来形確認等

②「インフラの使い方」の変革

～賢く”Smart”、安全に”Safe”、持続可能に”Sustainable”～

インフラ利用申請のオンライン化に加え、デジタル技術を駆使して利用者目線でインフラの潜在的な機能を最大限に引き出す（Smart）とともに、安全（Safe）で、持続可能（Sustainable）なインフラ管理・運用を実現する

ハイブリッドダムを取組による治水機能の強化

【平常時：発電最大化】 【洪水時：治水最大化】



気象・IT技術を活用した高度運用

VRを用いた
検査支援・効率化



VRカメラで撮影した線路をVR空間上で再現

自動化・効率化による
サービス提供



空港における地上支援業務（車両）の自動化・効率化

③「インフラまわりデータの伝え方」の変革

～より分かりやすく、より使いやすく～

「インフラまわりのデータ」を誰にでもわかりやすい情報形式で提供するとともに、オープンに提供することで、新たな民間サービスが創出される社会を実現する

国土交通データプラットフォーム
でのデータ公開



今後、xROAD・サイバーポート（維持管理情報）等と連携拡大

データ連携による情報提供推進、施策の高度化



周辺建物の被災リスクも考慮した建物内外にわたる避難シミュレーション

3D都市モデルと連携した3D浸水リスク表示、都市の災害リスクの分析

取組の視点例

国民・利用者
目線でニーズが
高い、新たな
分野での適用
に向けた挑戦

組織横断的に
データを組み
合わせることで、
よりわかりやす
く、より効果的に
していく挑戦

共通するシーズ
技術を組織間で
共有することや、
他分野に展開し
ていく挑戦

取組のイメージ

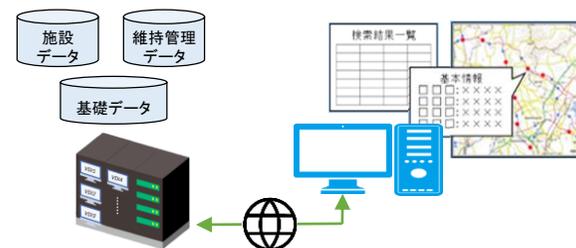
デジタル技術や他分野とのデータ連携等のDX化で運用を高度化し、既存インフラの潜在機能を導出、最大限の能力発揮を実現

(例) ICT技術の活用により、ダム容量を洪水にあわせて柔軟に治水と発電とに振り分ける等の高度運用をする取組を開始



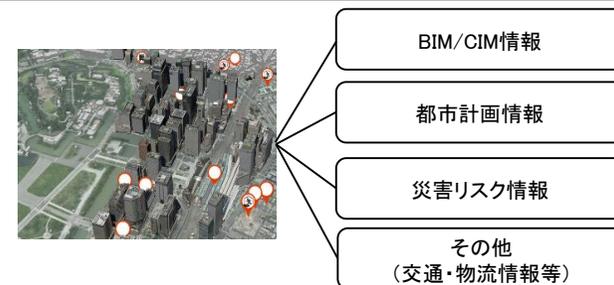
インフラ管理者が保有する施設データや浸水被害情報など、ニーズが高い情報を、新たに公開する取組を推進し、大学等における分析・研究への活用や、ベンチャーやスタートアップ等多くの民間企業における技術開発等を促進

(例) 道路、港湾等の個別の施設データベースの公開と合わせて、国土交通データプラットフォームとも連携し、分野横断的な公開を実現



各部局が公開しているデータを一つの地図でわかりやすく公開し、情報伝達の高度化や、行政利用による施策判断の高度化を実現

(例) 3D都市モデルとBIM/CIM、災害リスクなどハザード情報等との連携により、効果的なデータ提供、利活用環境を構築



画像解析技術を広くインフラ管理に展開し、災害対応やインフラメンテナンスの高度化・効率化を実現

(例) ドローンや衛星の画像解析技術を活用した災害情報収集や、インフラ施設の維持管理等の高度化の取組の推進・展開

